

# 令和元年度事務事業評価シート

## 【基本事項】

事務事業名	<b>町税等の課税</b>			担当課名	税務課
(予算書コード)	02-01-11-05-01、02-02-01-05-01、02-02-02-10-01			担当係名	町民税係、資産税係、収納係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	地方税法、下諏訪町税条例、下諏訪町都市計画税条例				

## 【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町の自主財源確保のため、課税客体の正確な把握に努め、納税義務者に対して適正な課税を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	目 標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	町税調定額 (実績のみ)	町民税、固定資産税、軽自動車税(種別割)調定額(現年分)	千円	実 績	2,490,624	2,455,692	
				達成率			

## 【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	21,339 千円		62,447 千円		31,416 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	10.00 人	66,941 千円	10.00 人	65,990 千円	9.00 人	59,032 千円
事業費合計 C (A+B)		88,280 千円		128,437 千円		90,448 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	26,670 千円	30,616 千円	29,273 千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	1,288 千円	1,317 千円	1,473 千円	千円	
		うち 使用料・手数料 D	1,288 千円	1,317 千円	1,473 千円	千円	
一般財源 (町の負担)		60,322 千円		96,504 千円		59,702 千円	
受益者負担率 (D/C)		1.459 %		1.025 %		1.629 %	

## 【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	A	法律で義務付けられている 地方税法、町税条例など法令、例規に基づき、適正な課税に努めている。
公平性	A	適切である 納税者の公平性を保つため、適正な課税に努めている。証明書発行に際しては、手数料を徴収している。
効率性	A	適切である 最小限の経費と人員で行っている。
達成度		当事業は、根拠法令に基づく課税事務であり、目標設定になじまない。

<b>総合評価</b>	<b>現状維持</b>	今後も、課税客体の正確な把握及び地方税法、町税条例など法令、例規に基づいた適正な課税に努める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	町税等の収納対策				担当課名	税務課
(予算書コード)	02-02-01-05-01、02-02-02-10-01				担当係名	収納係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	地方税法、下諏訪町税条例、下諏訪町都市計画税条例					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	納税義務者の納税意識を高めることにより収納率が向上し、自主財源が確保されるため、口座振替、休日納税相談、コンビニ収納等を推進するとともに、庁内各課との連携を図りながら集中滞納整理を実施し、徴収困難案件については県地方税滞納整理機構への移管を実施する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	収納率	収入済額/調定額	%	目 標	96.10	96.30	96.30
				実 績	96.57	96.60	
				達成率	100.5%	100.3%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	4,131 千円		3,194 千円		3,291 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	4.50 人	30,124 千円	4.50 人	29,695 千円	4.50 人	29,516 千円
事業費合計 C (A+B)		34,255 千円		32,889 千円		32,807 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	7,018 千円	2,379 千円	4,327 千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	516 千円	485 千円	500 千円		
		うち 使用料・手数料 D	516 千円	485 千円	500 千円		
一般財源 (町の負担)		26,721 千円		30,025 千円		27,980 千円	
受益者負担率 (D/C)		1.506 %		1.475 %		1.524 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 税収は町の自主財源であり、収入の確保が最重要である。
公平性	A	適切である 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 税の公平性を保つため、滞納者の減少に努めている。
効率性	A	適切である 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 最小限の経費と人員で行っている。
達成度	B	目標値どおりである 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 徴収対策は、対人折衝が重要で、取る・押さえる・取れないの見極めが取組の柱である、年々滞納額の圧縮に伴い、徴収困難な案件が残っており、引き続き、取り組みを強化し収入未済額の減少に努める。

総合評価	現状維持	自主財源の確保のため、今後も収納率の向上に努める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	ふるさとまちづくり寄附記念品贈呈事業			担当課名	税務課
(予算書コード)	02-02-02-10-01			担当係名	収納係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	ふるさと納税の趣旨を尊重しながら、記念の品として町の特産品を贈呈することにより、町の知名度の向上及び商業・観光の活性化を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	寄附金額(実績)	当町への寄附金額(実績)/ 他の自治体への寄附に伴う 住民税控除額(目標)	千円	目 標	15,680	16,986	17,184
				実 績	26,182	19,497	
達成率		167.0%	114.8%				

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	6,866 千円		4,560 千円		2,842 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,347 千円	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,280 千円
事業費合計 C (A+B)		10,213 千円		7,859 千円		6,122 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		10,213 千円		7,859 千円		6,122 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	ふるさと納税寄附は全国的に浸透してきており、地方公共団体として町の活性化を進めるうえでも妥当性があると考えます。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	町の知名度と町内産業の活性化に繋がる事業であり、受益の偏りはない。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	最小限の経費と人員で行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上 である	あくまでも任意の寄附であることから、目標設定にはなじまないが、他の自治体への寄附に伴い当町の住民税が控除となることから、前年度の住民税控除額は確保できるよう、PR等していきたい。

総合評価	現状維持	広く下諏訪町を想ってくださる寄附者の方々の方々の気持ちに応えるべく、町の活性化に向けて返礼品の拡充・PR等の取り組みを進める。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	